

調査結果の概要

1 暮らし向き

昨年に比べての暮らし向き

「悪くなった」と答えた人の割合が42.4%、「変わらない」が50.7%となっている。経年変化をみると、「悪くなった」は減少に転じ、平成21年調査（以下「前回調査」という。）と比較して8.3%減少している。一方、「変わらない」及び「良くなった」は増加に転じ、前回調査よりそれぞれ5.5%、2.8%増加している。

また、職業別に見ると、暮らし向きが「悪くなった」と感じている人は、自営業で48.1%と最も多くなっているが、前回調査と比較して20.2%減少している。

暮らし向きが「悪くなった」理由

「収入が減った（働き手が減った）」と答えた人の割合が47.4%と特に多く、以下「日常生活費が増えた」（18.8%）、「特別事情による（結婚、出産、病気、災害など）」（11.5%）の順となっている。経年変化をみると、「収入が減った（働き手が減った）」は、前回調査よりも7.2%減少している。また、「特別事情による（結婚、出産、病気、災害など）」は前回調査より5.0%増加し、「教育費が増えた」は前回調査より2.8%減少している。

また、「収入が減った」と感じている人は、前回調査と比較すると、圏域別では、宇摩圏域で9.0%増加しているが、他の圏域では全て減少している。職業別では、全ての職種で減少している。

具体的な項目毎の暮らし向きの変化

「良くなった」と答えた人の割合は「電気器具、家具、自動車など耐久消費財」（11.1%）、「道路など公共施設による便利さ」（7.5%）などの項目で比較的多くなっている。一方「悪くなった」は、「貯蓄」（54.8%）、「所得・収入」（48.6%）などの項目で多くなっている。経年変化をみると、前回調査では、「悪くなった」と答えた人の割合が、全ての項目において平成11年調査以降で最も多くなっていたが、今回は、「通勤や買物の便利さ」及び「道路など公共施設による便利さ」を除く8項目において、「悪くなった」と答えた人の割合が減少に転じた。特に「衣服」においては、「悪くなった」と答えた人の割合が10.5%と大幅に減少している。

暮らし向きの程度

「中」と答えた人の割合が79.9%で、暮らし向きに対する県民の中流意識は引き続き強く、経年変化をみると、「中」と答えた人の割合は、前回調査に比べて2.0%増加している。

また、「下」と答えた人の割合は、全体では、13.0%であるが、生活圈域別では宇和島圏域で18.4%と多くなっている。（前回調査と比較では6.2%減少）。

一方、年齢別では、20歳代で「中の中」と答えた人の割合が、前回調査より7.5%増加し49.0%となっている。

資産（土地、家屋、預貯金等）の程度

「中」と答えた人の割合が66.2%、「下」が23.9%で、暮らし向きの程度（中：79.9%、下：13.0%）と比較すると評価が低い。

また、経年変化をみると、「下」と答えた人の割合が前回調査より3.8%減少し、「中の上」と答えた人の割合は前回調査より2.7%増加した。

普段の生活における時間的なゆとりの有無

「ゆとりがある」と答えた人の割合が51.6%、「ゆとりがない」が45.0%であり、時間的なゆとりがあると感じている人の方が、やや多くなっている。

また、時間的なゆとりを感じている人は、年齢別では60歳代以上（60歳代：59.2%、70歳以上：61.6%）で、職業別では主婦（64.7%）、その他（65.5%）で特に多くなっている。

現在の暮らしに対する満足度

「満足」と答えた人の割合が63.1%、「不満」が34.3%となっている。経年変化をみると、暮らしへの満足度は引き続き高くなっており、前回調査までは、「満足」は微減傾向、「不満」は微増傾向にあったが、今回は、「満足」は4.7%増加、「不満」は5.4%減少に転じた。

日常生活での悩みや不安

「老後の生活設計について」と答えた人の割合が59.4%と最も多く、以下、「家族の健康について」（54.9%）、「自分の健康について」（53.5%）の順で、将来の生活や健康に関する悩みや不安を感じている人が多くなっている。経年変化をみると、悩みや不安の上位の項目は、平成16年調査以降大きな変化は見られないが、家族との人間関係に関する悩みや不安を感じている人が増加傾向にある。

また、年齢別にみると、「老後の生活設計について」と答えた人の割合は50歳代（78.9%）で、「自分の生活上の問題」は20歳代（48.4%）で特に多くなっているなど、各年齢層によって悩みや不安を感じている項目に大きな違いがみられる。

普段の生活の中で不足しているもの

「収入」と答えた人の割合が42.9%と特に多く、以下「自由に使える時間」（11.5%）、「資産（土地、家屋、預貯金等）」（7.8%）の順となっている。経年変化をみると、「収入」と答えた人の割合が平成14年調査以降増加し続けていたが、一転して前回調査と比較すると6.6%減少している。

また、「特にない」と答えた人が前回調査より7.2%増加し23.6%になっている。年齢別では、70歳以上を除く全ての年齢層で「収入」と答えた人が最も多いが、50歳代では前回調査より16.8%減少している。

自由時間と収入に対する考え方

普段の生活の中で最も不足しているものは収入であると答えた人が多いにもかかわらず、「自由時間が減るくらいなら、収入は現在のままで良い」（自由時間派）と答えた人の割合が41.0%、「自由時間を減らしても、現在以上の収入を得たい」（収入派）が30.8%で、自由時間を重視する人の割合の方が多くなっている。

経年変化をみると、自由時間派と収入派の差が年々縮まる傾向にあったが、今回はその差が10.2%（自由時間派41.0%（前回調査より2.6%増加）、収入派30.8%（前回調査より6.4%減少））に開き、収入派は性別、年齢別、職業別の全ての区分において、前回調査よりも減少している。

日常生活で充実感を感じる時

「家族団らんの時」と答えた人の割合が25.2%と最も多く、以下「趣味やスポーツに熱中している時」（19.3%）、「ゆったりと休養している時」（15.3%）の順となっている。

また、性別や年齢によって充実感を感じる項目に大きな違いがみられる。

暮らしの先行き観

「悪くなっていく」と答えた人の割合が42.7%と最も多く、「変わらない」が33.2%、「良くなっていく」が7.2%となっている。経年変化をみると、「悪くなっていく」は、平成16年調査以降増加を続けていたが、今回は若干減少している。

一方、「良くなっていく」は、平成16年調査以降減少傾向であったが、今回は若干増加している。

また、「悪くなっていく」と感じている人は、50歳代で49.5%、60歳代で48.5%と特に多くなっている。

改善したい暮らし向き（今後の暮らしで力を入れたい項目）

「貯蓄」と答えた人の割合が34.6%と特に多く、以下「旅行・レジャー・余暇生活」(17.1%)、「食生活」(14.3%)の順となっている。経年変化をみると、「貯蓄」が平成11年調査以降、毎回第1位となっているほか、「食生活」は前回調査より1.8%増加し、平成11年調査以降では、最も多くなっている。

また、「貯蓄」と答えた人の割合が20歳代(56.8%)で、「旅行・レジャー・余暇生活」は60歳代(28.8%)で、「食生活」は70歳以上(31.2%)で特に多くなっているなど、各年齢層によって今後の暮らしで力を入れたい項目に大きな違いがみられる。

今後の暮らしに対する考え方

「心の豊かさやゆとりのある生活をすることに重きをおきたい」（ゆとり派）と答えた人の割合が24.6%で、「まだまだ物質的な面で生活を豊かにすることに重きをおきたい」（物質派）と答えた人の19.7%を上回っている。

また、概ね、ゆとり派は年齢が高いほど多く、物質派は年齢が低いほど多くなっている。

ゆとり派が重きをおきたい内容

「健康を大切にすると答えた人の割合が42.9%と最も多く、以下「家族・友人とのふれあいを大切にすると(30.5%)」、「趣味や習い事に生きがいを見つける」(10.0%)の順となっている。

物質派が重きをおきたい内容

「広くて設備の整った家に住む」と答えた人の割合が32.4%と最も多く、以下「趣味・娯楽に関する良いものを購入する」(21.8%)、「耐久消費財(立派な家具、最新の自動車・電気器具など)のそろった快適な暮らし」(19.1%)の順となっている。

2 広報・広聴

県の広報活動の周知度（県の広報活動のうち知っているもの）

「広報紙」は41.1%、「テレビ広報番組」は40.1%、「ラジオ広報番組」は6.9%の人が知っているが、平成11年調査と比較すると大幅に減少している。（「テレビ広報番組」22.1%減、「広報紙」19.0%減、「ラジオ広報番組」0.7%減）

なお、「どれも知らなかった」と答えた人が前回調査より14.4%増加し、37.0%となっている。

また、20歳代では「広報紙」と答えた人の割合が12.9%と特に少なく、「どれも知らなかった」と答えた人は、20歳代(55.4%)、30歳代(50.0%)及び70歳以上(40.9%)で特に多くなっている。

県のテレビ広報番組の視聴経験

「見たことがない」と答えた人の割合が62.9%で、「見たことがある」の37.1%を上回っている。前回調査と比較すると、テレビ広報番組を見たことがない人が3.7%増加している。

テレビ広報番組の感想

「番組は画一的だが、県の仕事や内容がよく分かった」と答えた人の割合が44.4%と特に多くなっている。

また、全ての年齢層で「番組はおもしろく、県の仕事や内容もよく分かった」と答えた人の割合が、前回調査より増加しており、中でも70歳以上で16.0%増加している。

テレビ広報番組を見たことがない理由

「放送されていることを知らなかった」と答えた人の割合が63.3%と特に多く、平成11年調査よりも大幅に増加（28.0%増）している。

また、前回調査と比較して、放送されていることを知らなかった人が、40歳代では大幅に増加（13.3%増）する一方、70歳以上では11.5%減少している。

県のラジオ広報番組の聴取経験

「FM愛顔のえひめ（FM愛媛）」を聞いたことがあると答えた人の割合が5.1%、「週刊愛顔のえひめ（南海放送ラジオ）」が5.2%、「どれも聞いたことがない」が91.3%となっている。

ラジオ広報番組の感想

「番組は画一的だが、県の仕事や内容がよく分かった」と答えた人の割合が40.2%（前回調査より1.7%減少）と特に多くなっている。

ラジオ広報番組を聞いたことがない理由

「放送されていることを知らなかった」と答えた人の割合が55.1%と特に多くなっている。

また、「仕事の都合などで、現在の放送時間では聞くことができない」と答えた人の割合は、40歳代及び50歳代で多くなっている。

広報紙「愛顔のえひめ」の周知度

「知っていた」と答えた人（49.6%）と、「知らなかった」と答えた人（50.4%）の割合がほぼ同率となっており、前回調査と比較すると、「知っていた」は9.8%減少している。

また、20歳代では、知っていた人が17.0%に止まっている。

広報紙「愛顔のえひめ」をどの程度読んでいるか

「興味のあるところを読んでいる」と答えた人の割合が49.9%と特に多く、「見出し程度しか読まない」が22.5%、「全体をよく読んでいる」が17.0%となっている。

広報紙「愛顔のえひめ」の感想

「紙面は見やすく、情報量も適当である」と答えた人の割合が56.0%と特に多く、「紙面は見やすいが、情報量が少ない」が15.4%、「紙面は見づらいが、情報量が適当である」が15.2%となっている。

広報紙「愛顔のえひめ」に取り上げるテーマの希望

「県の行事・イベント・施設の紹介」（58.8%）、「福祉、医療に関すること」（52.7%）、「消費生活や暮らしに関すること」（49.2%）と答えた人の割合が特に多くなっているなど、普段の生活に深く関係する項目を希望する人が多く、特に女性では、これらの項目を希望する人が多い。

また、70歳以上では、「福祉、医療に関すること」が最も多く、50歳代以下では、「県の行事・イベント・施設の紹介」が最も多く、60歳代では、「消費生活や暮らしに関すること」が最も多くなっている。

県政情報の情報源（情報を得る方法）

「テレビ」と答えた人の割合が57.0%と最も多く、以下「新聞」（54.4%）、「市町が発行している広報紙（誌）」（30.2%）、「県の広報紙」（27.9%）、「県の広報番組」（17.1%）の順となっている。

なお、「県のホームページ・インターネット放送局・県職員ブログ」を県政情

報の情報源としている人は、全体では4.0%にすぎないが、30歳代では9%近くある。

また、50歳代以上では、新聞を県政情報の情報源としている人が50%を超えているが、30歳代以下では40%以下となっている。

今後の広報活動の取組み

「県の広報番組の充実」と答えた人の割合が58.2%と最も多く、以下「県の広報紙の充実」(38.6%)、「記者発表などマスコミの活用の充実」(26.0%)、「刊行物、ポスター、パンフレットの充実」(23.2%)の順となっている。

また、「県のホームページ・インターネット放送局・県職員ブログの充実に取り組むべき」と考えている人は、概ね年齢が低いほど多くなっており、特に20歳代及び30歳代では20%前後となっている。

知りたいと思う県政情報

「県がこれから進めていこうと計画している仕事やその内容」と答えた人の割合が32.1%と最も多く、以下「新しくできた制度や事務手続の方法などの紹介」(29.8%)、「県の予算の内容と使いみち」(24.2%)の順となっている。

「県がこれから進めていこうと計画している仕事やその内容」を知りたい人は、20歳代(41.4%)では前回調査より4.8%増加している。

県民の声を県政に反映させる手段

「県民が気軽に相談できる相談窓口を充実する」と答えた人の割合が30.1%と最も多く、以下「世論調査やアンケート調査を随時的確に行う」(25.2%)、「県民が県の関係者と直接対話する機会を多くする」(13.9%)の順となっている。

また、気軽に相談できる相談窓口を充実するのが良いと考えている人は、性別では女性(31.3%)で多くなっているほか、年齢別では40歳代以上で特に多くなっているが、前回調査と比較すると20歳代で11.3%増加している。

県民の声(県への意見、要望等)の伝達方法

「県に電話をかける」と答えた人の割合が21.8%と最も多く、以下「市町役場を通じる」(15.1%)、「県庁や県の出先機関の窓口に出向く」(12.6%)などの順となっている。

また、「県庁に電子メールを送る」と答えた人の割合は、全体では5.5%にすぎないが、30歳代では12.7%となっている。

この他、「県に電話をかける」と答えた人の割合は、新居浜・西条、今治及び松山圏域で多く、「市町役場を通じて伝える」と考えている人は、宇摩、今治、八幡浜・大洲及び宇和島圏域で多くなっている。

なお、伝達方法がわからない人は、20歳代及び30歳代で多くなっている。

県政出前講座の周知度

「知らなかった」と答えた人の割合が89.6%で、「知っていた」の10.4%(前回調査より2.8%増加)を大きく上回っており、特に、30歳代以下では知っていた人が7%以下となっている。

県政出前講座を利用したいかどうか

「利用したい」と答えた人の割合が17.5%、「利用したいとは思わない」が23.3%であるのに対し、「わからない」が59.3%となっている。

また、20歳代では、「利用したい」と考えている人が前回調査より7.0%増加している。

県政出前講座を利用したいと思わない理由

「利用する時間がないから」と答えた人の割合が20.6%と最も多く、以下「設定されている講座テーマを知らないから」(15.8%)、「県政に興味がないか

ら」(15.4%)、「講座は難しそうなイメージがあるから」(15.1%)の順となっている。

また、「設定されている講座テーマを知らないから」と答えた人は、30歳代から50歳代で多く、「県政に興味がないから」と考えている人は、20歳代(47.8%)で特に多くなっている。

3 愛媛県のイメージ

現在の愛媛県のイメージ

「水と緑が多く、自然環境に恵まれている」と答えた人の割合が83.3%と特に多く、以下「不便である」(24.7%)、「物価が安い」(21.9%)の順となっている。「水と緑が多く、自然環境に恵まれている」は、前回調査よりも6.2%増加(平成11年調査より13.0%増加)している。

また、「不便である」と感じている人が、宇和島圏域で他の圏域と比較して多くなっているほか、「物価が安い」と感じている人は松山圏域で多く、「経済や産業が盛んである」と感じている人は宇摩圏域で多くなっている。

今後の愛媛県のあるべき姿のイメージ

「水と緑が多く、自然環境に恵まれている」と答えた人の割合が54.1%、「保健や福祉、医療環境が整っていて安心できる」(48.4%)で特に多く、以下「高齢者や障害者にもやさしい」(30.8%)、「経済や産業が盛んである」(26.3%)の順となっている。

また、宇摩圏域では「水と緑が多く、自然環境に恵まれている」と答えた人の割合が、前回調査より20.4%増加し67.2%と特に多くなっているほか、八幡浜・大洲圏域では「保健や福祉、医療環境が整っていて安心できる」及び「古き良さを大切にし、伝統を尊重する」が他の圏域と比較して多くなっている。

4 県政への要望

産業面で特に力を入れてほしい施策

「雇用対策」と答えた人の割合が前回調査より2.8%減少しているが39.5%と特に多くなっている。以下「中小企業対策」(14.8%)、「農林業の振興」(13.1%)の順となっている。

また、「雇用対策」と答えた人の割合が全ての年齢層で最も多くなっているが、生活圏域別では宇摩圏域で45.5%に達しており、前回調査より13.9%増加している。

生活環境面で特に力を入れてほしい施策

「社会福祉の充実」と答えた人の割合が27.4%で最も多く、以下「医療、保健衛生機能の拡充」(24.9%)、「物価、消費者保護対策」(14.3%)、「子育て支援対策」(11.2%)の順となっている。経年変化をみると、「医療、保健衛生機能の拡充」は平成19年調査以降減少傾向にあり、ほぼ同水準の割合が続いている「社会福祉の充実」が第1位となった。

また、社会福祉の充実を求める人は、年齢別では70歳以上で37.2%と多く、生活圏域別では今治及び八幡浜・大洲圏域で多くなっている。子育て支援対策を求める人は、年齢別では30歳代以下(20歳代：22.2%、30歳代：26.5%)で多くなっている。

教育面で特に力を入れてほしい施策

「学校教育の充実」と答えた人の割合が29.3%で最も多く、以下「社会教育の充実」(22.1%)、「青少年の健全育成」(18.8%)の順となっている。

また、学校教育の充実を求める人は、30歳代及び40歳代で40%を超え特に多くなっている。

5 特定課題

【今後の消費者行政のあり方】

公共機関の消費生活に関する相談窓口の認知度

「県と市（又は町）の相談窓口のどちらも知っている」と答えた人の割合が24.4%、「県の相談窓口だけ知っている」が17.8%、「市（又は町）の相談窓口だけ知っている」が19.9%であるのに対し、「県と市（又は町）の相談窓口のどちらも知らない」が37.9%となっている。

また、生活圏域別では、「どちらも知っている」が八幡浜・大洲圏域（35.6%）で多く、「どちらも知らない」は今治圏域（47.2%）で多くなっている。

消費者行政への要望

「悪質事業者等に対する法律等に基づく指導の強化」（64.7%）、「市や町の相談窓口と共同で解決にあたる等の相談体制の充実」（63.7%）と答えた人の割合が多く、以下「借金問題等の解決のための法律専門家（弁護士、司法書士）による相談窓口の充実」（36.6%）、「昼休み・仕事帰りに相談に行ける窓口体制の維持」（28.1%）の順となっている。

また、職業別では、自営業及び勤め人では「昼休み・仕事帰りに相談に行ける窓口体制の維持」と答えた人の割合が他の職種と比較して多く、年齢別では、20歳代では「ホームページ等を利用した、製品事故、悪質商法などに関する情報提供の充実」と考えている人が多くなっている。

【男女共同参画社会づくり】

「男女共同参画社会」という言葉の認知度

「よく知っている」と答えた人の割合が6.4%、「知っている」が29.7%、「言葉くらいは聞いたことがある」が36.2%で、「知らない」は27.7%となっている。

また、「よく知っている」及び「知っている」と答えた人の割合の合計は、性別では男性（40.4%）の方が女性（33.3%）より7.1%多く、職業別では農林漁業（41.5%）及び勤め人（40.4%）が多くなっている。

県が今後力を入れていくべきこと

「保育の施設・サービスや、高齢者の介護や治療の施設・サービスを充実する」と答えた人の割合が56.5%と最も多く、以下「職場における男女の均等な待遇について周知徹底を行う」（32.0%）、「女性の就労の機会を増やしたり、女性の職業教育や職業訓練を充実する」（27.3%）の順となっている。

また、農林漁業では「女性の政策決定の場に積極的に登用する」（34.7%）や「各種団体の女性リーダーを養成する」（24.5%）が他の職種と比較して多くなっている。

【ボランティア活動の活性化】

ボランティアの参加状況

「参加したことがない」と答えた人の割合が63.4%、「参加している」が9.0%、「過去に参加したことがあるが、現在は参加していない」が27.6%となっている。

また、参加したことがない人は、年齢別では、30歳代（68.7%）及び40歳代（68.6%）が多く、生活圏域別では、今治圏域（64.8%）及び松山圏域（66.6%）で多くなっている。

東日本大震災後の意識の変化

「特に変わらない」と答えた人の割合が51.0%、「機会があれば、ボランティア活動に参加したいと思うようになった」が47.8%、「新たにボランティア活動に参加するようになった」が1.2%となっており、30歳代では62.6%が「機会があ

れば、ボランティア活動に参加したいと思うようになった」と答えている。

ボランティア活動活性化への取組み（県が力を入れるべきことから）

「気軽にボランティア活動が始められるようなきっかけづくり」と答えた人の割合が45.3%と最も多く、以下「ボランティアに関する情報が手軽に入手できるような仕組みづくり」（37.5%）、「ボランティアに関する広報や普及活動の充実」（13.8%）の順となっている。

また、20歳代では、「ボランティアに関する情報が手軽に入手できるような仕組みづくり」（51.6%）と答えた人の割合が他の年齢層よりも特に多い。

ボランティアキャンペーンへの参加

「ボランティアキャンペーンに参加するつもりはない」と答えた人の割合が62.7%を占め、「参加したことはないが、次回のキャンペーンには参加してみたい」（27.2%）、「すでにボランティアをしているので、キャンペーンには参加しない」（6.2%）、「参加したことがある」（3.9%）となっている。

また、参加するつもりがない人は、40歳代及び60歳代を除く年齢層では60%を超えている。

【住宅用火災警報器の設置義務】

住宅用火災警報器の設置状況

「設置している」と答えた人の割合が52.8%と過半数を超え、「設置していない」は31.5%、「一部設置している」は15.6%となっている。

また、設置していない人は、年齢別では50歳代（37.1%）及び60歳代（36.1%）で多く、生活圈域別では今治圏域（40.0%）及び宇和島圏域（36.9%）で多くなっている。

住宅用火災警報器を設置した経緯

「自ら設置した」と答えた人の割合が51.6%と特に多く、以下「新築購入時に設置されていた」（13.3%）、「家主が設置した」（12.0%）の順となっている。

また、50歳代以上では、「自ら設置した」が多く、20歳代及び30歳代では、管理者や家主など、自分以外の方が設置した場合が比較的多くなっている。

住宅用火災警報器を設置していない理由

「設置が義務化されていることを知らなかった」と答えた人の割合が20.8%と最も多く、以下「設置することにより、どれくらい効果があるのかわからない」（19.4%）、「設置費用負担が大きいい」（16.9%）の順となっている。

また、設置の義務化を知らなかった人は、年齢別では20歳代（28.1%）、30歳代（25.8%）及び70歳代以上（25.0%）で多く、生活圈域別では宇摩（40.0%）、今治（25.0%）及び宇和島（30.3%）圏域で多くなっている。

【生物多様性の保全】

「生物多様性」という言葉の認知度

「知らない」と答えた人の割合が44.1%、「知っている」が19.5%、「聞いたことがある」が36.4%となっている。

また、知っている人は、男性（23.5%）の方が女性（17.0%）より多く、逆に知らない人は、男性（39.6%）の方が女性（47.2%）より少ない。

生物多様性保全のための取組み（県が力を入れるべきことから）

「森林、水辺など自然度の高い野生動植物の生息・生育環境の保全」と答えた人の割合が37.5%と最も多く、以下「野生動植物に対する保護意識の向上を図るため、積極的な普及啓発及び情報提供」（34.9%）、「学校教育や社会教育など様々な場での野生動植物の多様性に関する環境教育の推進」（32.8%）の順とな

っている。

【臓器提供意思表示カード等の普及啓発】

意思表示カード等の認知度

「意思表示カード等を所持しており、意思を記入している」（8.5%）と「意思表示カード等を所持しているが、意思を記入していない」（16.4%）を合わせて「所持している」が24.9%、「意思表示カード等のことは知っているが、所持していない」が65.0%、「知らない」が10.2%となっている。

また、所持している人は、概ね年齢が低くなるほど多くなっており20歳代で38.0%と最も多く、職業別では勤め人で33.9%と特に多くなっている。

臓器提供への家族の意思に対する考え

「尊重する」と答えた人の割合が34.7%、「たぶん尊重する」が40.5%で合計75.2%となっている。一方、「尊重しない」が2.2%、「たぶん尊重しない」が4.4%で合計6.6%となっている。

また、「尊重する」と「たぶん尊重する」の合計では、20歳代（81.2%）及び30歳代（84.6%）では80%を超えて、40歳代から60歳代も75%を超えているが、70歳以上は62.8%である。

【住宅の耐震性】

現在の住居の新築時期

「昭和56年5月以前に着工」と答えた人の割合が33.4%、「昭和56年6月以降に着工」が53.0%、「わからない」が13.5%となっている。

年齢別にみると、「昭和56年5月以前に着工」と答えた人の割合は、概ね年齢が高くなる程多くなっており、生活圈域別では今治圏域（48.3%）、八幡浜・大洲圏域（51.9%）で多くなっているが、松山圏域（25.2%）では少なくなっている。

現在の住居の構造

「木造在来」と答えた人の割合が64.1%と特に多く、以下「鉄筋コンクリート造」（15.7%）、「軽量鉄骨造」（6.9%）の順となっている。

年齢別にみると、50歳以上では「木造在来」が約70%の割合であるのに対し、20歳代から40歳代では50%前後で、代わりに「鉄筋コンクリート造」の割合が20%から30%近くになっている。

現在の住居の形態

「一戸建て」と答えた人の割合が82.8%と特に多く、以下「共同住宅」（13.4%）、「長屋」（2.5%）の順となっており、職業別では、農林漁業で「一戸建て」が100%となっている。

現在の住居の所有関係

「自己所有」と答えた人の割合は80.2%であり、職業別では農林漁業で全ての人が自己所有であった。一方、「賃貸」は19.8%であるが、松山圏域では25.8%と多くなっている。

東日本大震災後の自宅の耐震性への考え方の変化

「大丈夫だと思う」と答えた人の割合が27.5%で最も多く、以下「以前から不安を感じていたが耐震改修までは考えていない」が22.6%、「今回はじめて不安を感じたが耐震改修までは考えてない」が18.4%となっており、これら耐震改修を考えてない人の合計が68.5%となっている。

耐震診断の実施状況と実施していない理由（新築時期が昭和56年5月以前の方への質問）

「実施している」と答えた人の割合が3.3%、「実施していない」が96.7%で、

実施していない理由としては、「耐震改修にお金がかかる」と答えた人が61.1%で最も多く、以下「耐震診断にお金がかかる」が55.6%、「費用、診断の結果等の適切さをチェックできない」が25.9%の順となっている。

【博物館の資料収集活動】

博物館のイベント等への参加内容

「常設展示を観覧」と答えた人の割合が64.3%と最も多く、以下「企画展示・特別展示などの期間限定の展示を観覧」が44.4%、「博物館主宰の体験イベントに参加」が13.1%の順となっている。

生活圏域別にみると、新居浜・西条、八幡浜・大洲及び宇和島圏域では、「企画展示・特別展示などの期間限定の展示を観覧」した人が他の圏域と比較して多くなっている。

博物館資料の活用状況

「愛媛の産業資料（過去の生活や風景等の映像、写真資料等）」と答えた人の割合が45.1%と最も多く、以下「過去の衣類・道具など、生活や風習が分かる民俗資料」（43.6%）、「自然史資料 - 生物系（昆虫標本・動物剥製等）」（38.5%）の順となっている。

博物館への要望

「資料の画像化、目録のデジタル化など、記録の保存と公開」と答えた人の割合が45.1%と最も多く、以下「県内外の資料所蔵者への寄贈・寄託の働きかけ」（40.4%）、「必要な資料の購入による博物館収蔵資料の充実」（38.7%）の順となっている。

また、「収蔵資料の価値等の学習機会の増加」と考えている人が松山圏域（33.6%）で他の圏域と比較して多くなっている。